

第1期(平成24年2月22日～平成24年3月31日)決算の概要

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構は、平成24年6月28日、定時株主総会を行い、第1期事業年度の決算を報告しました。弊社全体での概要は以下のとおりです。

- 1 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の現金及び預金が約195億円と資産の大部分を占めており、有形固定資産及び補償金・権利金として各1億円を計上しております。
負債・純資産の部としては資本金約200億円を計上しておりますが、当期純損失が374百万円となった結果、純資産として196億円を計上しております。
- 2 第1期事業年度におきましては営業収益がなく、損益計算書の主なものとしては経常損失374百万円、当期純損失374百万円となりました。営業費用226百万円の内訳の主なものとしましては人件費が75百万円、什器、OA機器等費用が70百万円です。また営業外費用は147百万円ですが、設立時の登録免許税が主なものとなっております。

(注)弊社では区分経理を採用しております。

以上

計 算 書 類貸 借 対 照 表

平成24年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,463	流 動 負 債	104
現金及び預金	19,452	未払金	27
前払費用	10	未払費用	66
その他	0	未払法人税等	0
		賞与引当金	5
固 定 資 産	252	リース債務	0
有 形 固 定 資 産	109	預り金	3
建物	64		
工具器具及び備品	42	固 定 負 債	3
リース資産	3	役員退職慰労引当金	1
無 形 固 定 資 産	8	リース債務	2
ソフトウェア	7		
電話加入権	0	負 債 合 計	108
投 資 そ の 他 の 資 産	134	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	16	株 主 資 本	19,607
保証金・権利金	113	資 本 金	19,982
繰延消費税額等	4	利 益 剰 余 金	△ 374
		その他利益剰余金	△ 374
		繰越利益剰余金	△ 374
		純 資 産 合 計	19,607
資 産 合 計	19,716	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,716

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

【株式会社東日本大震災事業者再生支援機構】

損益計算書

自 平成24年 2月22日
至 平成24年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		-
営 業 費 用		226
営 業 損 失		△ 226
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	0
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
創 立 費	147	147
経 常 損 失		△ 374
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 374
法人税、住民税及び事業税		0
当 期 純 損 失		△ 374

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

【株式会社東日本大震災事業者再生支援機構】

株主資本等変動計算書

自 平成24年2月22日
至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	19,841	-	-	19,841	19,841
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
新 株 の 発 行	141	-	-	141	141
当 期 純 損 失	-	△ 374	△ 374	△ 374	△ 374
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	141	△ 374	△ 374	△ 233	△ 233
当 期 末 残 高	19,982	△ 374	△ 374	19,607	19,607

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備）	3～20年
工具器具及び備品	5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間定額法によっております。
なお、リース期間は5年です。

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
発生時に全額費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	396,820	2,820	-	399,640

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加は、第三者割当により2,820株の募集株式の発行を実施したことによるものであります。

4. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生 の 主な原因は賞与引当金等 であります が、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	預金保険機構	直接 93.42%	出資	出資 (注)	18,668	-	-

(注) 当社の募集株式を、1株につき、50,000円で引き受けたものであります。

なお、上記の他、農水産業共同組合貯金保険機構が1,314百万円引き受けております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社整理回収機構	なし	在籍出向者の受け入れ	出向負担金の支払 (注)	27	未払費用	22

(注) 出向に関する協定書に基づき出向者の給与等を支払っております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

49,062円78銭

(2) 1株当たり当期純損失

△940円45銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失(百万円)	△374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	△374
普通株式の期中平均株式数(株)	398,266

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

計算書類貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	18,183	流 動 負 債	98
現金及び預金	18,173	未払金	25
前払費用	10	未払費用	62
その他	0	未払法人税等	0
		賞与引当金	5
固 定 資 産	235	リース債務	0
有 形 固 定 資 産	102	預り金	3
建物	59	固 定 負 債	3
工具器具及び備品	39	役員退職慰労引当金	1
リース資産	2	リース債務	2
無 形 固 定 資 産	7	負 債 合 計	101
ソフトウェア	7	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	0	株 主 資 本	18,318
投 資 そ の 他 の 資 産	125	資 本 金	18,668
長期前払費用	15	利 益 剰 余 金	△ 349
保証金・権利金	106	その他利益剰余金	△ 349
繰延消費税額等	4	繰越利益剰余金	△ 349
		純 資 産 合 計	18,318
資 産 合 計	18,419	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,419

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

【一般業務勘定】

損益計算書

自 平成24年 2月22日
至 平成24年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	-
営業費用	211
営業損失	△ 211
営業外収益	
受取利息	0
営業外費用	
支払利息	0
創立費	138
経常損失	△ 349
税引前当期純損失	△ 349
法人税、住民税及び事業税	0
当期純損失	△ 349

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

【一般業務勘定】

株主資本等変動計算書

自 平成24年2月22日
至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,527	-	-	18,527	18,527
事業年度中の変動額					
新株の発行	141	-	-	141	141
当期純損失	-	△ 349	△ 349	△ 349	△ 349
事業年度中の変動額合計	141	△ 349	△ 349	△ 208	△ 208
当期末残高	18,668	△ 349	△ 349	18,318	18,318

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備）	3～20年
工具器具及び備品	5～20年

なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間定額法によっております。
なお、リース期間は5年です。

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
発生時に全額費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	370,540	2,820	-	373,360

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加は、第三者割当により2,820株の募集株式の発行を実施したことによるものであります。

4. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生 の 主な原因は賞与引当金等 であります が、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	預金保険機構	直接 93.42%	出資	出資 (注)	18,668	-	-

(注) 当社の募集株式を、1株につき、50,000円で引き受けたものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社整理回収機構	なし	在籍出向者の受け入れ	出向負担金の支払 (注)	25	未払費用	20

(注) 出向に関する協定書に基づき出向者の給与等を支払っております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

49,062円78銭

(2) 1株当たり当期純損失

△940円68銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失 (百万円)	△349
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	△349
普通株式の期中平均株式数 (株)	371,986

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

計 算 書 類貸 借 対 照 表

平成24年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,279	流 動 負 債	6
現 金 及 び 預 金	1,279	未 払 金	1
前 払 費 用	0	未 払 費 用	4
そ の 他	0	未 払 法 人 税 等	0
固 定 資 産	16	賞 与 引 当 金	0
有 形 固 定 資 産	7	リ ー ス 債 務	0
建 物	4	預 り 金	0
工 具 器 具 及 び 備 品	2	固 定 負 債	0
リ ー ス 資 産	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
無 形 固 定 資 産	0	リ ー ス 債 務	0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	負 債 合 計	7
電 話 加 入 権	0	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	8	株 主 資 本	1,289
長 期 前 払 費 用	1	資 本 金	1,314
保 証 金 ・ 権 利 金	7	利 益 剰 余 金	△ 24
繰 延 消 費 税 額 等	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 24
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 24
		純 資 産 合 計	1,289
資 産 合 計	1,296	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,296

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

【農水産業協同組合等業務勘定】

損益計算書

自 平成24年 2月22日
至 平成24年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	-
営業費用	14
営業損失	△ 14
営業外収益	
受取利息	0
営業外費用	
支払利息	0
創立費	9
経常損失	△ 24
税引前当期純損失	△ 24
法人税、住民税及び事業税	0
当期純損失	△ 24

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成24年2月22日
至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	1,314	-	-	1,314	1,314
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 損 失	-	△ 24	△ 24	△ 24	△ 24
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	△ 24	△ 24	△ 24	△ 24
当 期 末 残 高	1,314	△ 24	△ 24	1,289	1,289

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法
 主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------------|-------|
| 建物（建物附属設備） | 3～20年 |
| 工具器具及び備品 | 5～20年 |
- なお、定期建物賃借権上の建物等については、存続期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
 主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|----|
| 自社利用のソフトウェア | 5年 |
|-------------|----|
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間定額法によっております。
 なお、リース期間は5年です。

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
 従業員への賞与の支払いに備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
 発生時に全額費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。
 ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「繰延消費税額等」として貸借対照表に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 0百万円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	26,280	-	-	26,280

4. 税効果会計に関する注記

一時差異等の発生の主な原因は賞与引当金等ではありますが、当社の事業の特殊性により将来年度の課税所得の見積もりが困難なため、繰延税金資産を計上しておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 49,062円78銭

(2) 1株当たり当期純損失 △937円22銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

損益計算書上の当期純損失 (百万円)	△24
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	△24
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,280

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。